

県内企業の設備投資、2 年連続増加

当研究所が実施した「第 101 回熊本県内企業業況判断調査」（2016 年 12 月調査）の結果をみると、業況 DI は「熊本地震」からの復旧需要が続いており、前回に引き続き増加した。

同調査の特別テーマとして、設備投資動向調査を行ったところ、2016 年度の設備投資計画は、金額ベースでは熊本地震による被災からの設備復旧もあり、前年度（2015 年度）を上回った。また、全産業の DI でも前年度比で上昇している。なお、設備投資計画額の増減率については、2016 年度は比較可能な 177 社を比較しており、2017 年度は「計画未定」、「金額未定」の企業を除外した 111 社を比較している。

【調査結果のポイント】

1. 2016 年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業ともに増加し、全体では前年度比 50.9%の増加と、前回調査に引き続き増加となった。設備投資 DI は前年度から 10 ポイント（以下、p）上昇の+15 となった。
2. 2017 年度設備投資計画額は、「未定」や「金額不明」と回答した企業も多いが、前年度比で 8.7%の増加となっている。

1. 設備投資額の動向

（1）2016 年度の計画

2016 年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比 50.9%増の 217 億 36 百万円となっている。業種別では製造業が同 33.2%増の 81 億 63 百万円で、3 年連続で増加、非製造業は同 64.0%増の 135 億 73 百万円で前回調査に引き続き増加見込みとなった（図表 1）。

なお、設備投資 DI ベースでも熊本地震からの復旧へ投資した企業も多く+15 で、前年度から 10p と大きく上昇した（図表 2）。

（2）2017 年度の計画

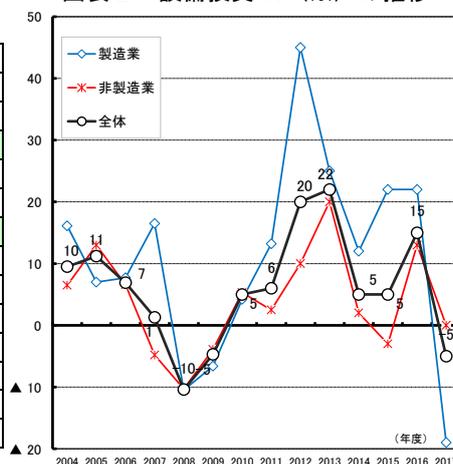
2017 年度の設備投資計画額については、現時点では「計画未定」や「金額未定」の回答が見られるため、不確定な部分があると考えられるが、金額ベースでは全産業で 2016 年度計画比 8.7%増の 117 億 1 百万円となっており、業種別では、製造業が同 39.7%増の 52 億 2 百万円、非製造業では同 7.7%減の 64 億 99 百万円となっている（図表 1）。

DI を見ると今年度の復旧投資の反動もあり、先行きは大きく低下する見通しである（図表 2）。

図表 1 設備投資の動向

	2015年度と2016年度の比較				2016年度と2017年度の比較			
	社数	2015年度実績	2016年度計画	増減率	社数	2016年度計画	2017年度計画	増減率
全産業	177	14,405	21,736	50.9	111	10,769	11,701	8.7
製造業	45	6,130	8,163	33.2	27	3,725	5,202	39.7
食料品製造業	10	299	2,356	687.7	7	1,992	850	▲ 57.3
食料品以外の製造業	35	5,831	5,807	▲ 0.4	20	1,733	4,352	151.2
非製造業	132	8,275	13,573	64.0	84	7,044	6,499	▲ 7.7
建設業	27	605	474	▲ 21.7	18	156	788	405.1
生産財卸売業	14	638	856	34.2	7	421	2	▲ 99.6
消費財卸売業	18	286	297	4.1	16	1,443	223	▲ 84.6
小売業	28	2,617	3,389	29.5	16	2,379	2,415	1.5
運輸業	8	103	524	408.7	6	524	277	▲ 47.2
事業所サービス業	19	1,355	3,820	182.0	14	1,251	1,656	32.4
個人サービス業	18	2,671	4,213	57.8	7	870	1,140	31.0

図表 2 設備投資 DI (※) の推移



※設備投資 DI : 「前年度に比べ設備投資額を増やす」企業の割合から、「前年度に比べ設備投資額を減らす」企業の割合を差し引いた値

2. 業種別動向

(1) 2016年度の計画

〔製造業〕

「食料品以外の製造業」では前年度比 0.4%減とほぼ横ばいだが、「食料品製造業」は、前年度の約 7.9 倍の 23 億 56 百万円となり、6 年連続の増加となった。大幅な増加となったが、投資の目的を見ると 84.3%にあたる 19 億 85 百万円が「維持補修」に充てられており、熊本地震からの復旧への投資も多く含まれているものと考えられる。全体では同 33.2%増の 81 億 63 百万円と 3 年連続の増加となった (図表 1)。

〔非製造業〕

全 7 業種のうち 6 業種で前年度と比較して増加しており、増加率が最も高いのは「運輸業」で前年度の約 5.1 倍 (5 億 24 百万円) となっている。次いで「事業所サービス業」が前年度比 182.0% 増 (38 億 20 百万円)、「個人サービス業」が同 57.8% 増 (42 億 13 百万円) となっている (図表 1)。

(2) 2017年度の計画

〔製造業〕

「食料品製造業」の 2017 年度の計画では今年度の反動もあり、今年度比 57.3%減の 8 億 50 百万円となっている。一方で「食料品以外の製造業」では新規事業案件などもあり、同 151.2%増の 43 億 52 百万円となり、この「食料品以外の製造業」の増加が製造業全体を押し上げ、全体では、同 39.7%増の 52 億 2 百万円となる見通しである (図表 1)。

〔非製造業〕

非製造業では、7 業種中「生産財卸売業 (同 99.6%減、2 百万円)」、「消費財卸売業 (同 84.6%減、2 億 23 百万円)」、「運輸業 (同 47.2%減、2 億 77 百万円)」で減少する見込みとなっている。一方、「建設業」、「小売業」、「事業所サービス業」、「個人サービス業」の 4 業種では増加する見通し (図表 1)。

3. 設備投資の目的

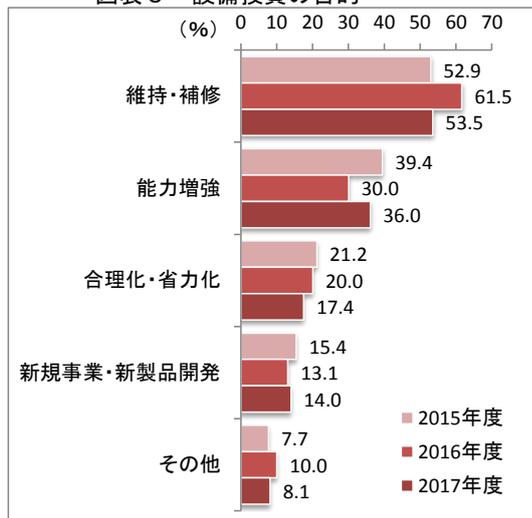
(1) 2016年度の計画

設備投資の目的を尋ねたところ、2016 年度計画では「維持・補修」が 61.5%と最も高く、以下、「能力増強 (30.0%)」、「合理化・省力化 (20.0%)」、「新規事業・新製品開発 (16.9%)」と続いている。2015 年度と比較すると、「維持・補修」の割合が増加しており、先にも述べた通り熊本地震からの復旧として設備投資を行ったものと考えられる。 (図表 3)。

(2) 2017年度の計画

2017 年度計画についても、設備投資の目的は「維持・補修」が 53.5%でもっとも多く、以下、「能力増強 (36.0%)」、「合理化・省力化 (17.4%)」、「新規事業・新製品開発 (14.0%)」と続いている。2016 年度と比較すると、「維持・補修」が 8p 低下しているのに対して、「能力増強」が 6p 上昇している (図表 3)。

図表 3 設備投資の目的



【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 655 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2016 年 11 月 21 日～12 月 2 日
- ・有効回答：220 社 (回答率 33.6%)
- ・回答企業の属性

業種	企業数 (社)	構成比 (%)	業種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品製造業	11	5.0	小売業	37	16.8
食料品以外の製造業	41	18.6	運輸業	12	5.5
建設業	32	14.5	対事業所サービス業	25	11.4
生産財卸売業	17	7.7	対個人サービス業	24	10.9
消費財卸売業	21	9.5	不明先	0	0.0
			合計	220	100.0